

総務委員会

I. 総務委員会議題（総務委員会議決事項）

○ 議題

1. 通達事項（別紙）
2. 東京大学大学院総合文化研究科と北京外国語大学日本語学院（日本学研究センター）との学術交流協定の更新について（教A1号）
3. 東京大学とソウル大学校との学術交流協定の更新について（教A2号）

○ 報告事項

1. 海外渡航について（経A1号）

II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）（総A2号）
3. 各委員会報告
4. その他

○ 議題

1. 教員人事（別紙）

○ 教員人事の内容

講 師	提 案	1 件
准 教 授	提 案	7 件
	報 告	5 件
教 授	提 案	7 件
	報 告	2 件

計 2 2 件

委員会関係

【総務委員会報告】

【教授会報告】

教 務 委 員 会

財 務 委 員 会

教育研究経費委員会

情報基盤委員会

入 試 委 員 会

教養教育評価委員会

学 生 委 員 会

三鷹国際学生宿舎
運 営 委 員 会

図 書 委 員 会

前 期 運 営 委 員 会

後 期 運 営 委 員 会

建 設 委 員 会

環 境 委 員 会

防 災 委 員 会

そ の 他

総務委員会議事要旨(案)

日時：2022年6月16日(木) 13:15～14:30

場所：Zoom会議

出席者：63名

I. 総務委員会議題(総務委員会議決事項)

○ 議題

1. 通達事項

研究科長から、通達事項について説明があり、了承された。

2. 学内委員会委員等の委嘱について

研究科長から、資料(総B1号)に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

3. 受託研究、共同研究等の受入について

研究科長から、資料(研B1号)に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

○ 報告事項

1. 海外渡航について

研究科長から、資料(経B1号)について報告があった。

2. 寄附金・学術指導の受入について

研究科長から、資料(研B2号)について報告があった。

II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

下記の報告事項・議題について拡大教授会に上程することとした。

○ 報告事項

1. 総務委員会報告

2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告

4. 研究インテグリティへの対応について

5. 新型コロナウイルス感染症罹患等による定期試験代替措置の廃止について

6. 各委員会報告

7. その他

・オープンキャンパスについて

・夏季一斉休業について/年休5日取得についてのお願い

・駒場Iキャンパスへの移動販売車(キッチンカー)の導入について

・図書館II期概算要求に関する状況について

・ムハンマド・サウード・バフワーン氏からの寄附の申入れに係る検討ワーキンググループ第1回会合の開催及び同氏の本学訪問について

・アト秒レーザー科学研究機構への参画について

○ 議題

1. 教員人事

2. 新規前期部会の設置について

3. 東京大学教養学部組織規則の一部改正について

4. 2022年度予算

○ 教員人事の内容

講 師	提 案	3 件
准 教 授	提 案	4 件

計 7 件

以上

国際交流協定・覚書 更新実績報告書

提出年月日：2022/7 /

担当部局：総合文化研究科

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	北京外国語大学日本語学院(日本学研究センター)	
	英語	School of Japanese and International Studies, Beijing Foreign Studies University	
	当該国語 ※任意	北京外国語大学日本語学院(日本学研究中心)	
地域/国名	アジア	中国	
設立年	1985	年設立	
設置形態	国立		
URL	https://global.bfsu.edu.cn/ia/info/1181/1226.htm		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	[北京外国語大学] 学部/大学院数 30、研究所数 157、 学生数：学部生 5600人、修士・博士 3100人 教員数：625人 [北京日本学研究センター] 学生数：修士 104名、博士 31名 教員数：21人		
相手国内における大学(機関)としての評価			
その他 (特色等があれば記入)	日本語学院(日本学研究センター)は日中共同事業として運営されている大学院レベルの教育研究機関であり、中国における日本学研究の中心拠点となっている。		
2.更新理由			
これまでの交流実績を踏まえ、交流をさらに拡大し、緊密なものにするため。			
3.協定の内容			
希望する協定の種類			
部局協定	関係部局:	東京大学大学院総合文化研究科と北京外国語大学日本語学院(日本学研究センター)との間における学術交流に関する協定書	
	協定名(日):		
	協定名(英):		
▼協定の種類	関係部局:		
	協定名(日):		
	協定名(英):		
交流分野			
日本学研究、比較文学・比較文化、国際関係論、東アジア地域研究			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	<input type="radio"/>
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	<input type="radio"/>
職員交流		その他	→()
単位互換			
ダブル・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
ジョイント・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
共同研究	<input type="radio"/>		
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収		→人数(年):	人(学期)[学部生/大学院生]

4.これまでの交流実績、成果等	
<p>本協定締結以前から、東京大学から複数の教員が国際交流基金を通じて派遣され、旧北京日本学研究センターの教育に関わってきた。また、総合文化研究科の教員は、センターの日本側主任、副主任として長期滞在してセンターの運営にあたり、センター主催の国際シンポジウムにも参加、センターの研究教育に大きく貢献した。他方、センターから毎年派遣される大学院修士課程の学生を東京大学では本研究科をはじめ他研究科所属の教員が受入れ指導してきた。(過去5年間の本研究科の受入実績は特別研究学生23人) 最近では、研修終了後、本研究科に正規学生として入学し、博士号を取得した学生もあられ、教育交流の面でも大きな成果を上げた。なお、2018年4月に開催された記念中日友好条約締結40周年中日関係研究会では川島真教授が参加して報告を行った。</p>	
5. 更新後の交流計画	
<p>日本学や東アジア地域研究、日中比較文化研究を中心とする研究交流(教員の交流、共同研究、共同シンポジウムなど)を推進すると同時に、日本学研究を中心とする教育交流(大学院生の受け入れ、派遣)を模索し、単方向の交流の是正を図る。</p>	
6.更新までのスケジュール(担当部局承認予定日等)	
<p>2022年6月中に国際交流・留学生委員会に諮り、7月の総務委員会で部局の承認を得る予定である。</p>	
<p>責任者: 森山 工(総合文化研究科長・教授) 幹事教員: 川島 真(総合文化研究科・教授)</p>	
8.相手側の対応組織(担当教員名等)	
<p>責任者: 周異夫(日本語学院(日本学研究センター)院長(主任)) 幹事教員: 費曉東(” 准教授、国際交流担当)</p>	
9.資金計画	
<p>独立法人国際交流基金事業費、三菱商事奨学金等</p>	
10.同一校(機関)との交流の有無	
<input type="checkbox"/> 有	協定の種類: ▼協定の種類 締結年月:
<input checked="" type="checkbox"/> 無	担当部局: ▼部局名選択 (最終更新年: 年)
11.その他特記事項	
<p>2021年5月、北京外国語大学側の改組により、北京日本学研究センターは日本語学院(日本学研究センター)と名称が変更された。</p>	
12.部局事務担当	
部局名:	総合文化研究科
係名:	国際研究協力室
Email:	irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp

東京大学大学院総合文化研究科と北京外国語大学日本語学院（日本学研究センター）
との間における学術交流に関する協定書

東京大学大学院総合文化研究科（日本国）と北京外国語大学日本語学院（日本学研究センター）（中華人民共和国）は、両国の間における学術交流及び協力が双方の研究及び他の活動を促進させることを確信し、以下のとおり協定を締結する。

第1条 東京大学大学院総合文化研究科と北京外国語大学日本語学院（日本学研究センター）とは、相互の教育的、学術的役割を高めるために、次のような活動を促進することに合意する。

- (1) 教員及び研究者の交流
- (2) 大学院学生との交流
- (3) 両当事者に於いて互いに関心のある情報、学術資料の交換
- (4) 共同研究、合同シンポジウム、交換講義などの活動

第2条 1. 本協定に基づく交流の遂行に関する事項は、両当事者の代表者の間で協議し合意するものとする。

2. 前項により決定された活動は、当事者が従うべき法令を遵守し実施する。

第3条 この協定は2022年3月27日に発効し、5年間有効とする。有効期間は両当事者の合意で延長することができる。有効期間内といえども、各当事者は6ヶ月前の通知により本協定を解除することができる。

第4条 本協定書は日本語と中国語で各2通作成し、そのいずれも正文とする。双方は日本語と中国語の協定書をそれぞれ1通ずつ保有する。

本協定成立の証として、両当事者は下記のそれぞれの日付けで本協定に署名した。

2022年 月 日

2022年 月 日

森山 工
東京大学大学院総合文化研究科長

周異夫
北京外国語大学日本語学院（日本学研究センター）院長（主任）

**北京外国语大学日语学院（日本学研究中心）和
东京大学大学院综合文化研究科关于学术交流的协议书**

中国北京外国语大学日语学院（日本学研究中心）和日本国东京大学大学院综合文化研究科，相信在两国间开展的学术交流合作能够促进双方的研究和其他活动，缔结如下协议。

第一条、北京外国语大学日语学院（日本学研究中心）和东京大学大学院综合文化研究科为了提升双方教育、学术地位，同意促进开展下述活动：

- （1）教师和学者的交流
- （2）研究生交流
- （3）交换双方关注的信息和学术资料
- （4）共同研究、共同研讨会和教学交流

第二条、（1）基于本协议开展的交流事项，均由双方负责人讨论决定。

（2）双方应遵守相关法律开展上述活动。

第三条、本协议于 2022 年 3 月 27 日生效，有效期 5 年。经双方同意，有效期可以延长。但在有效期内，双方可以在 6 个月前通知对方，终止本协议。

第四条、本协议用日语和中文各作成 2 份，中日文两个版本均为正式文本，双方各持 1 份。

双方负责人在各自的日期内签署本协议，本协议即可生效。

北京外国语大学 授权代表

东京大学授权代表

周异夫
日语学院(日本学研究中心)院长(主任)
2022 年 月 日

森山 工
东京大学大学院综合文化研究科长
2022 年 月 日

国際交流協定・覚書 更新実績報告書

提出年月日:

担当部局: 人文社会系研究科

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	ソウル大学校	
	英語	SEOUL NATIONAL UNIVERSITY	
	当該国語 ※任意	서울대학교	
地域/国名	アジア	韓国	
設立年	1946	年設立	
設置形態	国立		
URL	https://www.snu.ac.kr/		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	14単科大学、1自由専攻学部、一般大学院、12専門大学院、80研究所(院)、64国家支援研究センター等からなる。学生数27,924名、教員数5,410名(学生・教員数は2021年4月現在)。		
相手国内における大学(機関)としての評価	韓国の諸大学のなかで規模および教育・研究水準において最高位に位置する。高等教育ならびに学術研究の中心的存在。		
その他 (特色等があれば記入)			
2.更新理由			
ソウル大学校と本学との間には上述のようにすでに少なからぬ交流の実績を有する。ソウル大学校は韓国における最高水準の大学であるのみならず、東アジアにおける拠点的大学の一つでもあり、学術交流協定の更新は、本学の国際化戦略において重要な意義をもつ。			
3.協定の内容			
希望する協定の種類			
全学協定	関係部局:	教育学研究科、法学政治学研究科、総合文化研究科、理学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、医学系研究科、新領域創成科学研究科、学際情報学府、公共政策学連携研究部・教育部、生産技術研究所、宇宙線研究所	
	協定名(日):	東京大学とソウル大学校との間における学術交流協定書	
	協定名(英):		
部局覚書	関係部局:		
	協定名(日):	東京大学大学院人文社会系研究科とソウル大学校人文大学との間における学生交流に関する覚書	
	協定名(英):		
交流分野			
相互に関心のある分野			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	<input type="radio"/>
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	<input type="radio"/>
職員交流		その他	→()
単位互換			
ダブル・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
ジョイント・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
共同研究	<input type="radio"/>		
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収	<input type="radio"/>	→人数(年):	人(学期 [学部生/大学院生]

4.これまでの交流実績、成果等

本学と学術交流協定を締結している韓国内の諸大学のなかで、もっとも交流の活発な大学であり、1990年8月に全学レベルでの学術交流協定を締結しているほか、多くの部局が部局間の交流協定・覚書等を結んでいる。責任部局である人文社会系研究科では毎年、韓国朝鮮文化研究室にソウル大学校人文大学から客員(准)教授を招聘しており、また同研究室をはじめとして複数の研究室で相互に大学院生・学部生を派遣している。現在も2名の院生が留学中である。また、ソウル大学校人文大学と北京大学の人文系の学部との間では、持ち回りでPESETO人文学会議を開催している。公式・非公式に双方の大学を訪問し、学術交流の機会をもつ研究者は少なくない。

総合文化研究科では1999年から2014年まで東アジア四大学フォーラム(BESETOHA)の実施を担い、その枠組みの中で、ソウル大学校との間でインターネットを利用した共同講義や、BESETOHA学生パネル等の教育の発展に向けた取り組みを行った。また、短期交換留学制度やアジア学生カンファレンス等を通じて、学生交流を活発に行ってきたが、2016年度に本学教養学部がソウル大学校自由専攻学部とともにキャンパス・アジアに採択されたことにより、2019年度までに延べ150人以上の学部学生が相互に行き来した。

工学系研究科では2007年よりソウル大学校との間で優れた講義をTV会議システムを利用して互いに共有するUT-SNU遠隔交換講義を実施している。2015年度を例に取るとS1S2セメスターに東大側・SNU側それぞれ1科目ずつ講義を提供した。

また、工学系研究科内の複数の専攻(マテリアル・機械工学・航空宇宙工学等)において、それぞれソウル大学校側のカウンターパートとの間で関連する分野についてのワークショップを開催し、研究者および大学院生の交流を行った。

なお、工学系研究科ではソウル大学校工科大学と部局レベルの学生交流覚書を締結しており、この覚書に基づき2011年度～2015年度の間7名の学生受入、1名の学生派遣を実施した。また、2016年度中にも4名の学生を受け入れる予定である。上記以外にも、ソウル大学校との間では様々な交流が実施されている。

5. 更新後の交流計画

教員・学生(大学院生・学部生)の相互派遣を今以上に増加させる。双方の教員によるシンポジウム開催や共同研究の推進など、現状でも一定の成果をあげているが、これもさらに促進させたい。

学術刊行物を中心とする双方の研究資料等の交換は、これまでどおり頻繁に行っていく。

6.更新までのスケジュール(担当部局承認予定日等)

2022年6月～ 関係部局調整
2022年上半期 関係部局教育会議にて承認(予定)

7.実施責任体制(組織、担当教員名及び構成メンバー等)

責任者: 人文社会系研究科 教授 秋山 聡 (研究科長)
幹事教員: 人文社会系研究科 教授 六反田 豊 (韓国朝鮮文化研究専攻)
教育学研究科 准教授 李 正連(総合教育科学専攻)
法学政治学研究科 教授 藤田 友敬 (法曹養成専攻)
教授 松原 健太郎 (法曹養成専攻)
総合文化研究科 教授 月脚 達彦 (言語情報科学専攻)
理学系研究科 教授 尾中 敬 (天文学専攻)
工学系研究科 教授 渡邊 聡 (マテリアル工学専攻)
農学生命科学研究科 教授 中山 裕之 (獣医学専攻)
医学系研究科 教授 川上 憲人 (公共健康医学専攻)
新領域創成科学研究科 教授 伊藤 耕三 (物質系専攻)
学際情報学府 教授 水越 伸 (文化・人間情報学コース)
公共政策学連携研究部・教育部 教授 高原 明生 (副部長)
特任准教授 宮本 弘暁
生産技術研究所 教授 金 範埈 (附属マイクロナノ学際研究センター)
宇宙線研究所 教授 中畑 雅行 (附属神岡宇宙素粒子研究施設)

8.相手側の対応組織(担当教員名等)

責任者: ソウル大学校国際協力本部(事務担当:パク・ソンジュ)
幹事教員: チョ・スンア (国際交流室長/経営専門大学院教授)
人文大学 副教授 キム・ジヒョン (企画担当副学長)

9.資金計画

客員教授の招聘等については本学の予算から。その他、教員の相互交流は日本学術振興会科学研究費補助金や各種のフェロースhipなど。留学する学生の授業料は不徴収。

10.同一校(機関)との交流の有無

<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2007年12月	担当部局: 教育学研究科 (最終更新年: 2017年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局協定 締結年月: 2006年3月	担当部局: 法学政治学研究科 (最終更新年: 2006年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2002年10月	担当部局: 理学系研究科 (最終更新年: 2012年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2006年3月	担当部局: 工学系研究科 (最終更新年: 2006年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2006年9月	担当部局: 農学生命科学研究科 (最終更新年: 2016年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 1999年8月	担当部局: 医学系研究科 (最終更新年: 2012年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2005年10月	担当部局: 情報学環・学際情報学府 (最終更新年: 2015年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2012年8月	担当部局: 公共政策大学院 (最終更新年: 2012年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2010年10月	担当部局: 生産技術研究所 (最終更新年: 2015年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2016年5月	担当部局: 農学生命科学研究科 (最終更新年: 2016年)
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局協定 締結年月: 2014年11月	担当部局: 先端科学技術研究センター (最終更新年: 2019年)
<input type="checkbox"/> 無		

11.その他特記事項

特になし

12.部局事務担当

部局名:	人文社会系研究科
係名:	学生支援チーム
Email:	in@l.u-tokyo.ac.jp

東京大学とソウル大学校
との間における
学術交流に関する協定書の更新に関する覚書

東京大学総長とソウル大学校総長は、両校の間における1990年8月17日付け学術交流協定を、同協定に定められたところに基づき、更新することに合意する。

したがって同協定は、2020年8月17日より5年間にわたって更新されるものと了解する。

____年 ____月 ____日

____年 ____月 ____日

東京大学総長
藤井 輝夫

ソウル大学校総長
呉 世正

서울대학교와 도쿄대학 간의
학술교류에 관한 협정 갱신 각서

서울대학교 총장과 도쿄대학 총장은 양교 간에 1990년 8월 17일자로 체결된 학술교류협정을 협정에 정해진 바에 따라 갱신할 것을 합의한다.
따라서 동 협정은 2020년 8월 17일부터 5년간 유효한 것으로 양해한다.

____년 ____월 ____일

____년 ____월 ____일

서울대학교 총장
오세정

도쿄대학 총장
후지이 데루오

MEMORANDUM FOR THE RENEWAL OF AGREEMENT ON
ACADEMIC EXCHANGE BETWEEN
THE UNIVERSITY OF TOKYO
AND
SEOUL NATIONAL UNIVERSITY

The President of the University of Tokyo and the President of Seoul National University mutually confirm that the Agreement on Academic Exchange Between the University of Tokyo and Seoul National University signed in 1995, has been extended for a period of five years, beginning August 17, 2020.

Date _____

Date _____

FUJII Teruo, Ph.D.

President

The University of Tokyo

OH Se-Jung, Ph.D.

President

Seoul National University

令和4年6月16日

大学院総合文化研究科
国際交流・留学生委員会委員長 殿

大学院人文社会系研究科
国際交流委員会委員長

東京大学とソウル大学校との間における学術交流に関する協定書の更新について

標記のことにつきまして、本研究科では1990年8月17日に締結したソウル大学校との間における学術交流に関する協定書をさらに更新し、引き続き同校との学術交流を実施したいと考えております。

更新にあたり、貴部局に関係部局としてご参画いただきたく、ご検討のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

ご協力いただける場合には、別添の更新のための実績報告書（案）の「実施責任体制」「これまでの交流実績・成果等」「更新後の交流計画」欄に、貴部局における責任体制、交流実績及び今後の計画をご記入くださいますようお願いいたします。

また、別添の更新合意書（案）については、内容をご確認いただき、修正点等ありましたらお知らせください。

回答先及び本件に関する問い合わせ先：
大学院人文社会系研究科学生支援チーム
担当：泉（内線：23710）

海外渡航について(新型コロナウイルス対策タスクフォース関連)

2022年7月7日

NO.	部局 受付番号 (TF教養)	渡航者			渡航概要					承認状況等	
		氏名	所属	役職	渡航期間	渡航国	感染症危険情報 レベル(外務省)※	用務先	用務	専攻等の長 (所見作成者)	研究科長 承認日
1	TF22-52	いねき かつひろ 岩城 克洋	グローバル地域 研究機構	特任研究員	2022.7.13～ 2022.10.11	イタリア	2:不要不急の渡航中止	カンパニア州 ソルマ・ヴェスヴィアーナ市 所在遺跡発掘調査地	発掘調査に伴う出土資料の保存・記録作業	グローバル地域研究 機構長 橋川 健電	2022.6.20
2	TF22-53	ほまた かれん 浜田 華緑	地域文化 (言語)	准教授	2022.7.3～ 2022.7.10	フランス	2:不要不急の渡航中止	国立東洋言語文化研究所	国際学会発表	地域文化研究専攻長 外村 大	2022.6.20
3	TF22-54	サーギル ジェームズ クリスチャー(THURGILL JAMES CHRISTOPHER)	グロコミ	特任准教授	2022.8.23～ 2022.9.7	イギリス	1:十分注意	Norwich County Archives and University of Newcastle, UK	To conduct research and attend a conference	グローバルコミュニ ケーション研究セン ター長 森井 裕一	2022.6.20
4	TF22-55	サーギル ジェームズ クリスチャー(THURGILL JAMES CHRISTOPHER)	グロコミ	特任准教授	2022.9.18～ 2022.9.27	ドイツ	2:不要不急の渡航中止	Dortmund University, Dortmund.	To attend international conference.	グローバルコミュニ ケーション研究セン ター長 森井 裕一	2022.6.20
5	TF22-56	まきた ひろみ 牧田 裕美	「人間の安全保 障」プログラム	特任研究員	2022.9.1～ 2022.11.30	ポリビア	2:不要不急の渡航中止	サンシモン大学 高等教育研究所	研究打合せ	「人間の安全保障プロ グラム」運営委員長 星笠守之	2022.6.20
6	TF22-57	かのう じゅんこ 加納 純子	生命環境 (生物)	教授	2022.9.25～ 2022.10.3	ポルトガル	2:不要不急の渡航中止	EMBO Workshop Telomere function and evolution in health and disease	学会招待講演	生命環境科学系長 本吉 勇	2022.6.20
7	TF22-58	すずき たける 鈴木 達	広域システム (宇宙)	教授	2022.7.2～ 2022.7.10	フランス	2:不要不急の渡航中止	トゥルーズ・ピエールバウデス 会議場	国際会議に組織委員として参加	広域システム科学系 長 小宮 剛	2022.6.20
8	TF22-59	みやた こうへい 宮田 恭平	生命環境 (身体)	助教	2022.8.23～ 2022.8.27	インド	2:不要不急の渡航中止	マニプル大学	国際学会	生命環境科学系長 本吉 勇	2022.6.20
9	TF22-60	よつもと ゆうこ 四本 裕子	生命環境 (心理)	教授	2022.8.26～ 2022.9.3	オランダ	1:十分注意	ナイメーヘン ラドバウド大学他	ecvp2022iに出席	生命環境科学系長 本吉 勇	2022.6.20
10	TF22-61	じんぼ ひろみ 神保 晴彦	生命環境 (生物)	助教	2022.7.30～ 2022.8.6	ニュージーラ ンド	2:不要不急の渡航中止	ダニーデンセンター	国際光合成会議に出席する	生命環境科学系長 本吉 勇	2022.6.29
11	TF22-62	いとう たけし 伊藤 武	国際社会 (法政)	教授	2022.9.14～ 2022.9.19	カナダ	1:十分注意	モントリオール国際会議場	アメリカ政治学会年次大会	国際社会科学専攻長 遠藤 貢	2022.6.29
12	TF22-63	カウフマン,イングリット (KAUFMANN, INGRID)	教養教育 高度化機構	特任准教授	2022.8.1～ 2022.9.16	ドイツ	2:不要不急の渡航中止	レヴァークーゼン	(出張)TLP国際研修での緊急事態に備えて待機 (研修)デュッセルドルフ大学図書館での資料収 集	教養教育高度化機構 長 網野 徹哉	2022.6.29
13	TF22-64	ほった ちき 堀田 知佐	相関基礎 (物理)	教授	2022.9.24～ 2022.10.2	フランス	2:不要不急の渡航中止	Le Pouliquen	国際会議招待講演	相関基礎科学系長 松田 恭幸	2022.6.29
14	TF22-65	くわだ こうへい 桑田 光平	超域文化 (仏語)	教授	2022.7.27～ 2022.10.12	フランス、コン ゴ、モロッコ、 セネガル	2:不要不急の渡航中止(フ ランス、モロッコ) 3:渡航禁止勧告(コンゴ、 セネガル)	セルジール・ポントワーズ大学、Institut fran çais du Congo、カディ・アヤド 大学、RAW Material Company RAW Material Company 他	作家インタビュー・研究打合せ・シンポジウム参加	超域文化科学専攻長 箭内匡	2022.6.29
15	TF22-66	なかに おる 中西 徹	国際社会 (経済)	教授	2022.8.2～ 2022.9.25	フィリピン	2:不要不急の渡航中止	フィリピン大学 マラボ市役所	研究打ち合わせ、現地調査	国際社会科学専攻長 遠藤 貢	2022.6.29
16											
17											
18											

※感染症危険情報レベル(外務省)は、申請者による「海外渡航における感染対策等注意事項確認書」作成日現在のレベルであり、研究科長承認日や総務委員会報告日には変更(引き下げあるいは引き上げ)となっている可能性在り。

議題及び資料

01	学内外情勢 (資料1) 学内外情勢	総長
02	東京大学コンプライアンス基本規則の改正 * 審議 (資料2) 東京大学コンプライアンス基本規則の一部を改正する規則(案)	今泉理事
03	東京大学教員の新たな人事制度の取扱いについての一部改正 * 審議 (資料3) 東京大学教員の新たな人事制度の取扱いについて(改正案)	齊藤理事
04	令和3事業年度決算及び第3期中期目標期間における積立金の処分 * 報告 (資料4) 4-1:貸借対照表・損益計算書の概要、4-2:令和3年度収入・支出決算額調書、4-3:令和3事業年度 財務諸表、4-4:令和3事業年度 連結財務諸表、4-5:令和3事業年度 決算報告書、4-6:令和3事業年度 事業報告書、4-7第3期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分に係る承認申請について、4-8:2021年度決算概要	相原理事
05	2021年度学生生活実態調査:新型コロナ関連項目の調査結果の報告 * 報告 (資料5) 2021年度(第71回)学生生活実態調査より新型コロナ関連項目調査結果まとめ	藤垣理事
06	DX本部の設置(東京大学DX本部内規の制定) * 報告 (資料6) 東京大学DX本部内規	太田理事
07	ジェンダー・ジャスティス研修WGの設置 * 報告 (資料7) ジェンダー・ジャスティス研修WGの設置について	林理事
08	2022年度前期ワーク・ライフ・バランス支援のための研究者サポート要員配置助成の採択結果 * 報告 (資料8) 2022年度前期研究者サポート要員配置助成の採択結果について(報告)	林理事
09	2022年度スタートアップ・スキルアップ・リスタートアップ支援 * 報告 (資料9) 9-1:2022年度女性教員スタートアップ研究費支援の実施について、9-2:2022年度研究者サポート要員配置助成事業、9-3:2022年度男女共同参画室研究者支援事業	林理事
10	QS World University Rankings 2023の概要 * 報告 (資料10) QS World University Rankings 2023の概要	太田理事
11	マイクロソフトのサポートを装った詐欺に関する注意喚起 * 報告 (資料11) マイクロソフトのサポートを装った詐欺に関する注意喚起について(学内限り)	今泉理事
12	情報セキュリティ教育(学生向け)の期間延長 * 報告 (資料12) 情報セキュリティ教育(学生向け)の期間延長に伴う再周知について(依頼)(学内限り)	今泉理事
13	教職員等を対象とした情報セキュリティ教育の実施 * 報告 (資料13) 本学の情報システムを利用する「教職員等」を対象とした情報セキュリティ教育の実施について(依頼)(学内限り)	今泉理事
14	令和3年度決算会計実地検査結果 * 報告 (資料14) 令和3年度決算会計実地検査結果 講評事項の概要(学内限り)	大澤執行役

議題及び資料

15	令和3年度内部監査実施報告及び令和4年度内部監査年次計画 * 報告 (資料15)令和3年度内部監査実施報告書及び令和4年度内部監査年次計画	大澤執行役
16	ダイバーシティ&インクルージョンキャンペーンメッセージ企画報告 * 報告 (資料16)D&Iキャンペーンメッセージ企画報告	武田執行役
17	ベンチャー関連情報の周知とご協力をお願い * 報告 (資料17)ベンチャー関連情報の周知とご協力をお願い(案)	渡部執行役
18	令和4年度の電力需給対策 * 報告 (資料18)令和4年度の電力需給対策について	大久保理事
19	寄付講座、社会連携講座及び国立研究開発法人連携講座等の設置等 * 報告 (資料19)寄付講座、社会連携講座及び国立研究開発法人連携講座等の設置等	齊藤理事
20	その他 (1)令和4年度会議等予定表の変更 (資料20)令和4年度会議等予定表	大久保理事
	(2)令和4年度東京大学秋季式典 (資料21)令和4年度東京大学秋季式典	大久保理事

議題及び資料

- | | | |
|----|---|-------|
| 01 | 学内外情勢

(資料1) 学内外情勢 | 総長 |
| 02 | 令和4(2022)年度理事等の分担

(資料2) 令和4(2022)年度理事等の分担 | 総長 |
| 03 | 広報・コミュニケーション活動報告
* 報告
(資料3) 広報・コミュニケーション活動 | 武田執行役 |
| 04 | 東京大学と周辺地域の連携による東京大学本郷地区キャンパスエリア活性化に向けた基本構想
* 審議
(資料4) 4-1:東京大学と周辺地域の連携による東京大学本郷地区キャンパスエリア活性化に向けた基本構想(仮称)(案)【概要版】、4-2:東京大学と周辺地域の連携による東京大学本郷地区キャンパスエリア活性化に向けた基本構想(仮称)(案) | 浅見副学長 |
| 05 | ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進に関する海外機関(スペイン科学イノベーション省)との覚書締結
* 審議
(資料5) 全学協定・覚書締結計画書(スペイン科学イノベーション省) | 齊藤理事 |
| 06 | 国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与水準の公表
* 報告
(資料6) 国立大学法人東京大学の役職員の報酬・給与等水準の公表について(概要) | 今泉理事 |
| 07 | コンプライアンス教育の実施
* 報告
(資料7) 本学の全教職員等を対象とするコンプライアンス教育の実施について(依頼) | 今泉理事 |
| 08 | SPRING GX 2022年4月採用結果と2022年秋募集
* 報告
(資料8) SPRING GX 2022年4月採用結果について | 齊藤理事 |
| 09 | 競争的資金等の不正使用防止の徹底
* 報告
(資料9) 競争的資金等の不正使用防止の徹底について | 齊藤理事 |
| 10 | 安全保障輸出管理に関する徹底
* 報告
(資料10) 安全保障輸出管理に関する徹底について(依頼) | 渡部執行役 |
| 11 | UTokyoGSC実施状況報告
* 報告
(資料11) 東京大学グローバルサイエンスキャンパス(UTokyoGSC)実施状況報告 | 津田執行役 |
| 12 | リカレント教育・社会人教育に関する講座の実施状況調査
* 報告
(資料12) 12-1:リカレント教育・生涯教育に関する実施状況調査について(依頼)、12-2:回答様式(過去の調査結果を含む) | 津田執行役 |